

## 第 1 県民経済計算の概要

## 1 概 要

- ・ 県内総生産は名目で9兆4,622億円
- ・ 経済成長率は名目プラス4.5%、実質プラス2.9%
- ・ 県民所得は6兆7,107億円、前年度比6.5%増加
- ・ 1人当たり県民所得は3,156千円、前年度比7.9%増加

令和5年度の県内経済の動きをみると、原材料価格の上昇による影響などがみられたものの、緩やかに持ち直しの動きがみられた。企業収益は、価格転嫁が進んだことなどから前年度を上回った。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による外出機会の増加などを背景に、改善の動きがみられた。

こうした中、県内総生産は名目9兆4,622億円、実質9兆1,778億円となった。また、経済成長率は名目プラス4.5%、実質プラス2.9%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。なお、国は名目プラス4.9%、実質プラス0.7%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。（表1-1、図1-1、表1-2）

分配面では、県民所得は6兆7,107億円となり、前年度比6.5%増と2年ぶりに増加した。1人当たり県民所得は3,156千円となり、前年度比7.9%増と2年ぶりに増加した。なお、1人当たり国民所得は3,521千円で、前年度比7.4%増と3年連続の増加となった。（表1-1、図1-2、表1-3）

表1-1 県(国)民経済計算主要指標

項 目		新 潟 県		国	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
県(国)内総生産 (億円)	名目	94,622	90,565	5,951,843	5,672,689
	実質	91,778	89,213	5,557,843	5,521,705
経済成長率 (%)	名目	4.5	0.2	4.9	2.3
	実質	2.9	0.3	0.7	1.4
県(国)民所得 (億円)		67,107 (+6.5)	62,990 (▲1.4)	4,377,775 (+6.9)	4,095,504 (+3.6)
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,156 (+7.9)	2,926 (▲0.3)	3,521 (+7.4)	3,278 (+4.1)
対国比 (国 = 100)		89.6	89.3	100.0	100.0

- (注) ・ 経済成長率は県(国)内総生産の対前年度増加率  
 ・ 実質は08SNA・連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による値  
 ・ 1人当たり県(国)民所得=県(国)民所得÷県(国)総人口  
 ・ 県(国)民所得、1人当たり県(国)民所得の( )は、対前年度増加率(%)

図 1-1 実質経済成長率の推移

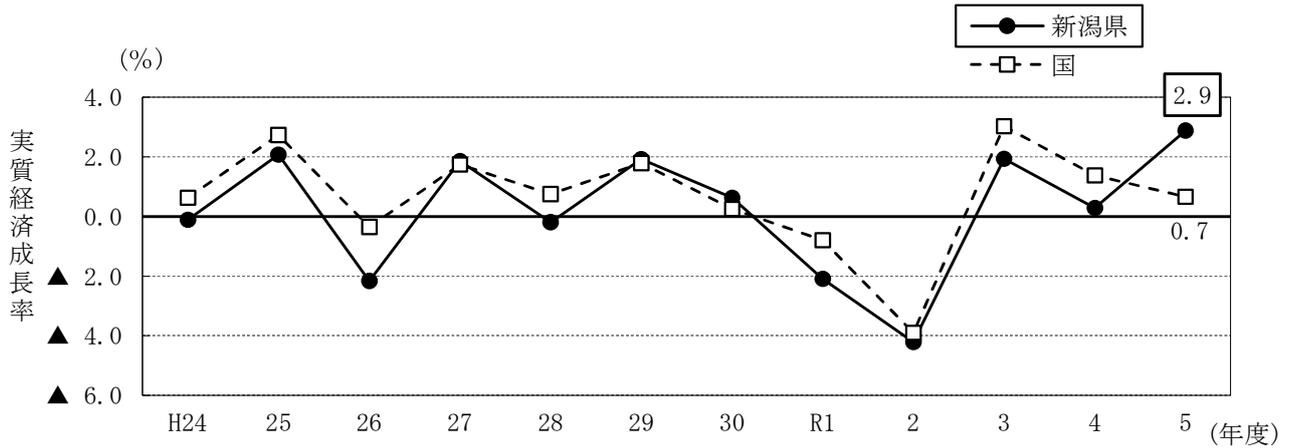


表 1-2 経済成長率の推移

項目		年度											
		H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
実質	新潟県	▲ 0.1	2.1	▲ 2.2	1.9	▲ 0.2	1.9	0.6	▲ 2.1	▲ 4.2	1.9	0.3	2.9
	国	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4	0.7
名目	新潟県	▲ 0.1	2.2	▲ 0.2	3.3	0.5	1.9	0.7	▲ 1.7	▲ 3.4	1.8	0.2	4.5
	国	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3	4.9

図 1-2 1人当たり県民所得・国民所得の推移

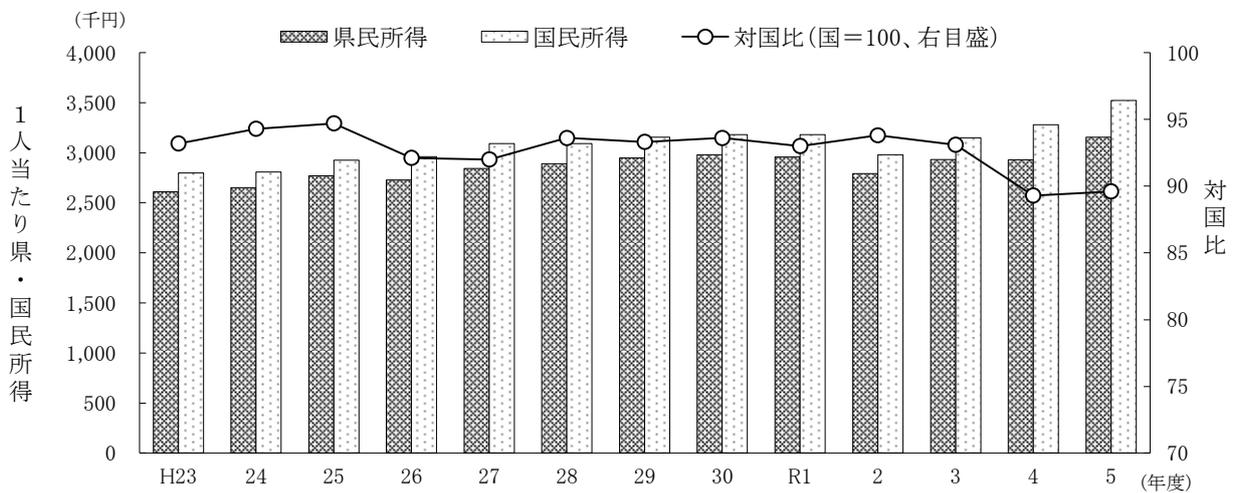


表 1-3 1人当たり県民所得・国民所得の推移

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
新潟県 (千円)	2,609	2,649	2,770	2,728	2,842	2,890	2,947	2,979	2,959	2,794	2,934	2,926	3,156
国 (千円)	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対国比	93.2	94.3	94.7	92.1	92.0	93.6	93.3	93.6	93.0	93.8	93.1	89.3	89.6

(対国比:国=100)

## 2 県内総生産（生産側、名目）

県内総生産（生産側、名目）は、9兆4,622億円で前年度比4.5%増となり、3年連続で増加した。（表2、図2-1）

経済活動別にみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が、LNG価格の低下による発電費用の減少などから、前年度比79.2%増となった。また、「宿泊・飲食サービス業」が前年度比38.1%増、「卸売・小売業」が前年度比5.0%増となった。

一方、「鉱業」が、天然ガス価格の低下などから、前年度比19.0%減となった。（表2、図2-2、図2-3）

表2 県内総生産（生産側、名目）

項 目	実 額 (百万円)		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		対前年度増加寄与度 (%)
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
1 農林水産業	130,157	130,271	▲ 2.5	0.1	1.4	1.4	0.0
(1) 農業	98,321	96,491	▲ 3.9	▲ 1.9	1.1	1.0	▲ 0.0
(2) 林業	23,808	25,342	▲ 1.9	6.4	0.3	0.3	0.0
(3) 水産業	8,028	8,438	16.8	5.1	0.1	0.1	0.0
2 鉱業	113,610	91,993	49.7	▲ 19.0	1.3	1.0	▲ 0.2
3 製造業	2,038,589	2,069,790	▲ 2.7	1.5	22.5	21.9	0.3
(1) 食料品	356,234	323,439	▲ 2.5	▲ 9.2	3.9	3.4	▲ 0.4
(2) 繊維製品	32,091	29,681	▲ 14.1	▲ 7.5	0.4	0.3	▲ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,518	44,073	▲ 20.7	14.4	0.4	0.5	0.1
(4) 化学	339,303	357,775	0.8	5.4	3.7	3.8	0.2
(5) 石油・石炭製品	7,443	7,362	7.3	▲ 1.1	0.1	0.1	▲ 0.0
(6) 窯業・土石製品	13,116	38,150	▲ 66.9	190.9	0.1	0.4	0.3
(7) 一次金属	122,121	131,748	14.8	7.9	1.3	1.4	0.1
(8) 金属製品	241,476	232,064	▲ 2.2	▲ 3.9	2.7	2.5	▲ 0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	347,096	351,841	1.3	1.4	3.8	3.7	0.1
(10) 電子部品・デバイス	170,223	194,771	▲ 20.6	14.4	1.9	2.1	0.3
(11) 電気機械	97,311	94,748	17.6	▲ 2.6	1.1	1.0	▲ 0.0
(12) 情報・通信機器	35,863	31,810	3.1	▲ 11.3	0.4	0.3	▲ 0.0
(13) 輸送用機械	90,792	89,500	▲ 7.6	▲ 1.4	1.0	0.9	▲ 0.0
(14) 印刷業	35,919	31,587	3.6	▲ 12.1	0.4	0.3	▲ 0.0
(15) その他の製造業	111,083	111,241	11.7	0.1	1.2	1.2	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	238,755	427,785	▲ 30.3	79.2	2.6	4.5	2.1
5 建設業	568,932	586,279	▲ 2.5	3.0	6.3	6.2	0.2
6 卸売・小売業	1,028,597	1,079,920	3.8	5.0	11.4	11.4	0.6
7 運輸・郵便業	398,089	425,225	▲ 3.3	6.8	4.4	4.5	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	146,315	202,016	33.0	38.1	1.6	2.1	0.6
9 情報通信業	232,659	226,229	▲ 2.2	▲ 2.8	2.6	2.4	▲ 0.1
10 金融・保険業	307,160	352,946	8.2	14.9	3.4	3.7	0.5
11 不動産業	1,224,374	1,245,554	1.3	1.7	13.5	13.2	0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	545,760	567,872	0.2	4.1	6.0	6.0	0.2
13 公務	404,793	396,035	4.1	▲ 2.2	4.5	4.2	▲ 0.1
14 教育	376,081	362,123	1.1	▲ 3.7	4.2	3.8	▲ 0.2
15 保健衛生・社会事業	859,941	871,519	▲ 0.6	1.3	9.5	9.2	0.1
16 その他のサービス	350,398	351,398	0.5	0.3	3.9	3.7	0.0
17 小計 (1+2+～+15+16)	8,964,210	9,386,955	▲ 0.3	4.7	99.0	99.2	4.7
18 輸入品に課される税・関税	239,212	222,530	28.5	▲ 7.0	2.6	2.4	▲ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	146,911	147,317	7.7	0.3	1.6	1.6	▲ 0.0
20 県内総生産 (17+18-19)	9,056,511	9,462,168	0.2	4.5	100.0	100.0	4.5

(注) 1 統計表中の計数は単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。(他系列の表も同様)

2 総資本形成に係る消費税は県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示した。

3 統計表中の計数と一次統計の計数において年度間の動きが異なる場合がある。(他系列の表も同様)

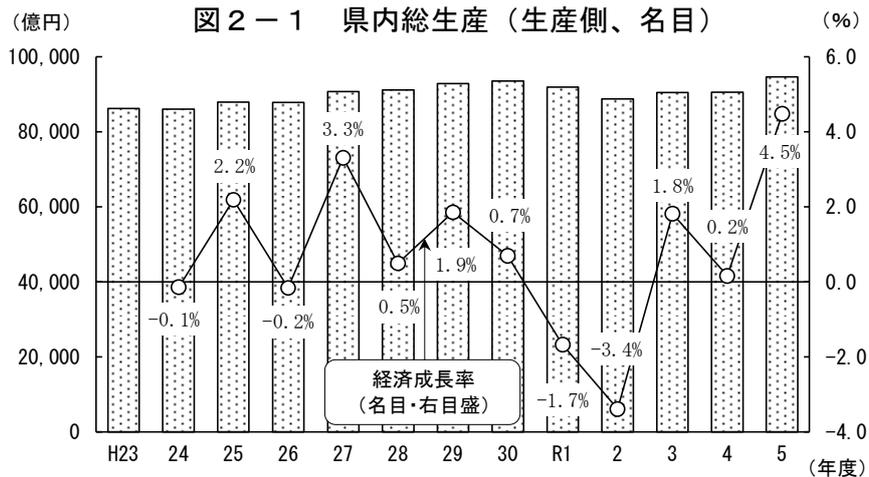


図2-2 県内総生産 経済活動別構成比（令和5年度）

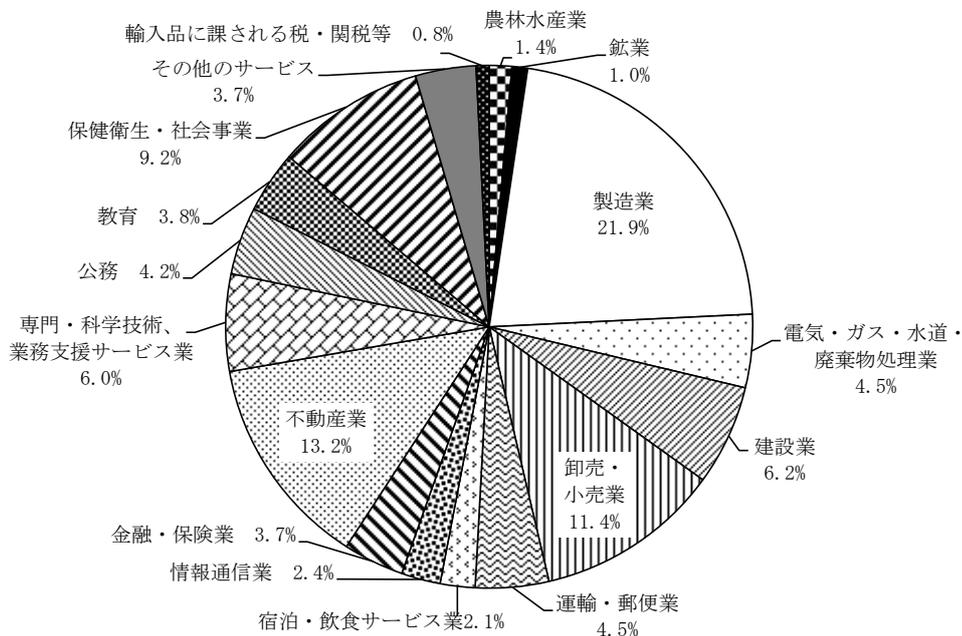
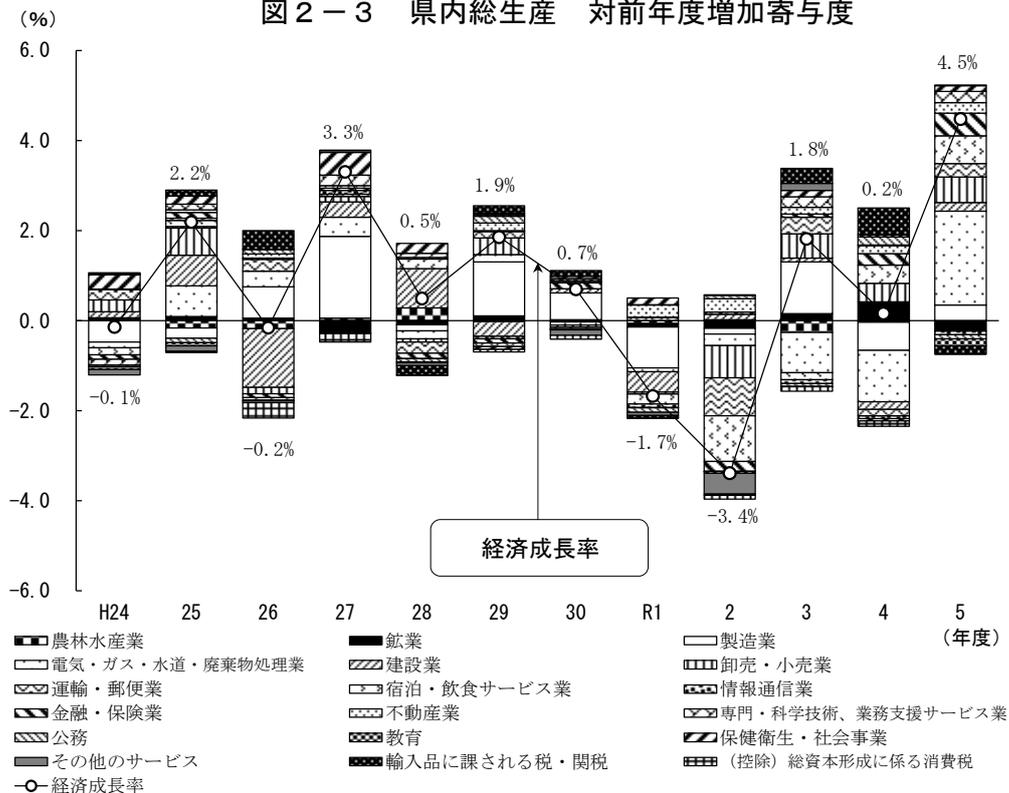


図2-3 県内総生産 対前年度増加寄与度



- 農林水産業
- 鉱業
- 製造業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 不動産業
- 金融・保険業
- 情報通信業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス
- 輸入品に課される税・関税
- (控除) 総資本形成に係る消費税
- 経済成長率

<プラスに寄与した経済活動（令和5年度）>

(1) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（寄与度+2.1%）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,278億円で前年度比79.2%増となった。LNG価格の低下により発電費用が減少したことなどによる。

(2) 宿泊・飲食サービス業（寄与度+0.6%）

宿泊・飲食サービス業の総生産は2,020億円で前年度比38.1%増となった。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う宿泊者数の増加などによる。

(3) 卸売・小売業（寄与度+0.6%）

卸売・小売業の総生産は1兆799億円で前年度比5.0%増となった。仕入価格の上昇分を小売価格に転嫁する動きが進んだことなどによる。

<マイナスに寄与した経済活動（令和5年度）>

(1) 鉱業（寄与度▲0.2%）

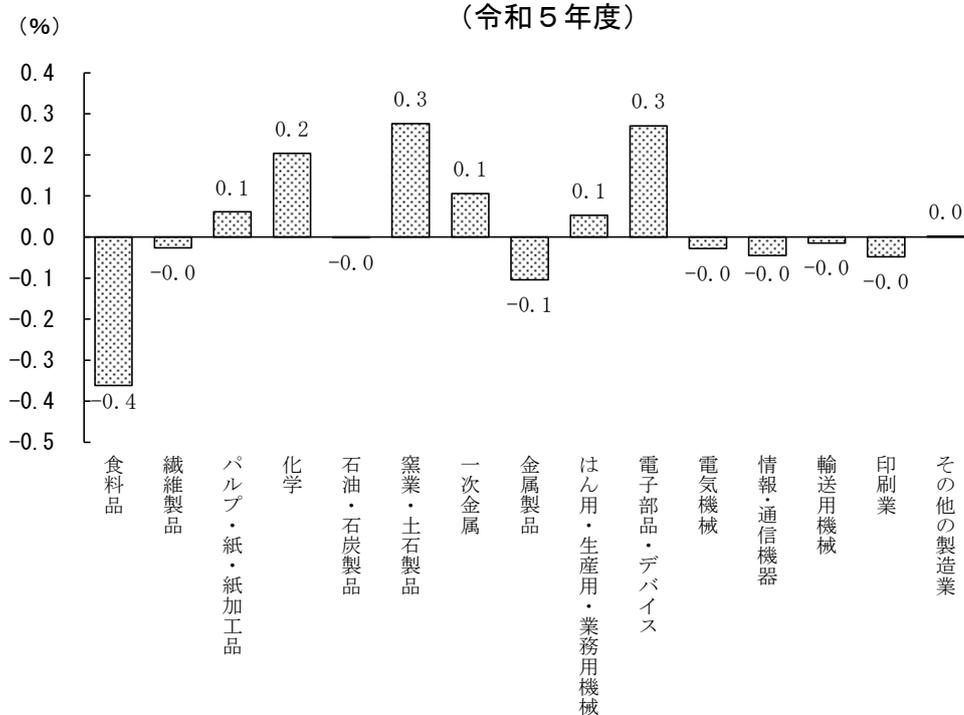
鉱業の総生産は920億円で前年度比19.0%減となった。LNG輸入価格の低下により国内天然ガス価格が低下したことなどによる。

<参考：製造業の動き（令和5年度）>

製造業の総生産は2兆698億円の前年度比1.5%増となった。業種別にみると、15業種中7業種で増加した。（図2-4）

これは、原材料価格の低下などにより「窯業・土石製品」が増加したことに加え、出荷額の増加などにより「電子部品・デバイス」が増加したことなどによる。

図2-4 製造業 業種別対前年度増加寄与度  
(令和5年度)



### 3 県民所得（分配）

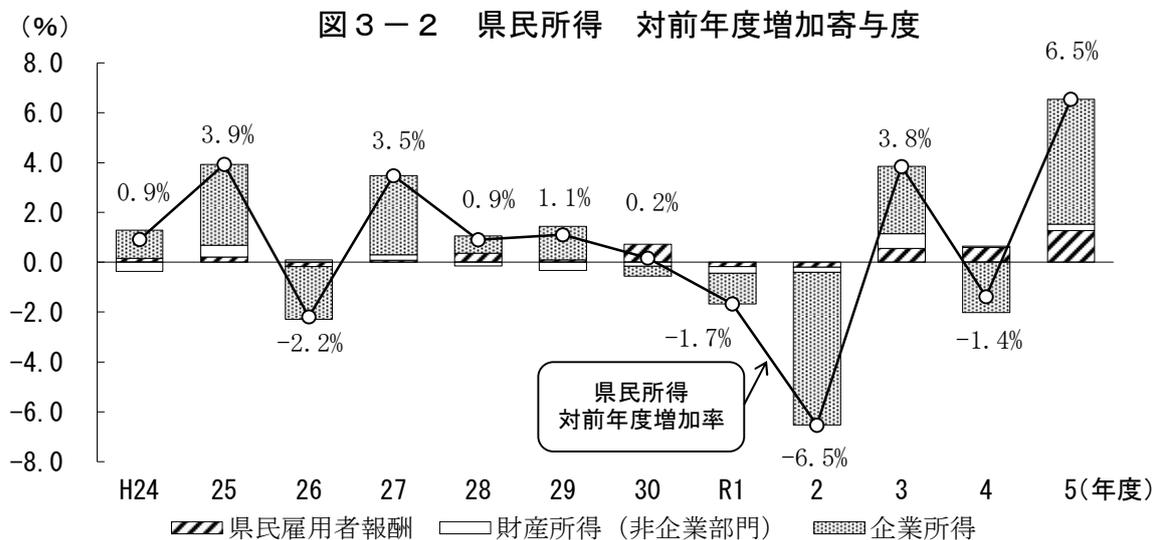
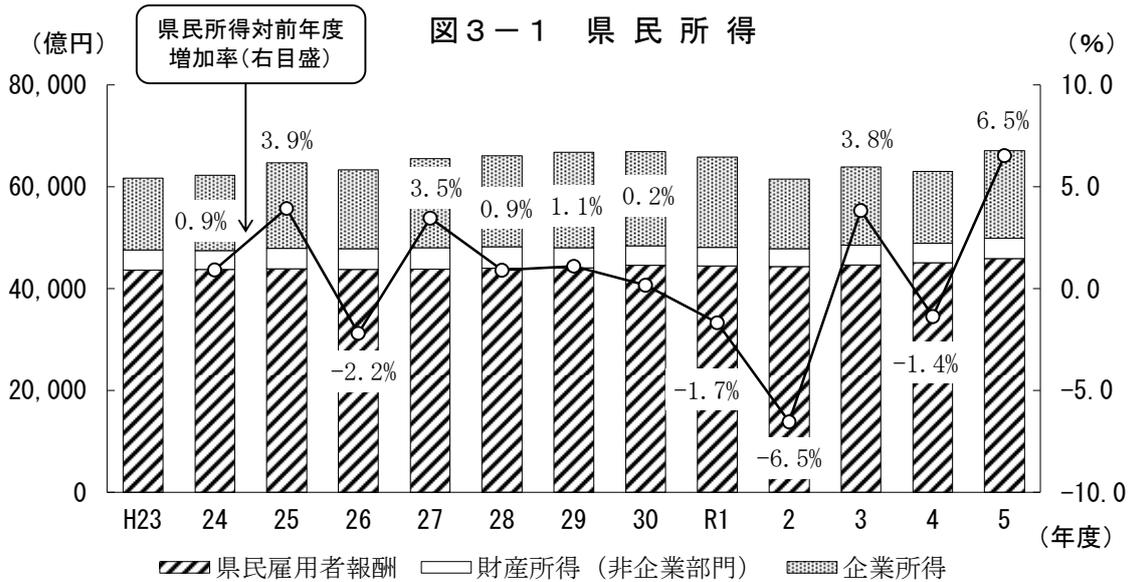
県民所得（分配）は、6兆7,107億円で前年度比6.5%増となり、2年ぶりに増加した。（表3、図3-1）

内訳をみると、「企業所得」が、原材料価格の価格転嫁が進んだことなどにより「民間法人企業」の「非金融法人企業」の収益が改善したことなどから、前年度比22.5%増となった。また、「県民雇用者報酬」が、「賃金・俸給」の増加などから、前年度比1.8%増となった。（表3、図3-2）

表3 県民所得（分配）

項 目	実 額（百万円）		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		対前年度 増加寄与度 (%)
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
1 県民雇用者報酬	4,505,795	4,585,822	0.9	1.8	71.5	68.3	1.3
(1) 賃金・俸給	3,786,683	3,875,479	0.7	2.3	60.1	57.8	1.4
(2) 雇主の社会負担	719,112	710,343	1.6	▲ 1.2	11.4	10.6	▲ 0.1
a 雇主の現実社会負担	667,404	686,967	0.9	2.9	10.6	10.2	0.3
b 雇主の帰属社会負担	51,708	23,376	10.8	▲ 54.8	0.8	0.3	▲ 0.4
2 財産所得(非企業部門)	388,833	404,495	0.9	4.0	6.2	6.0	0.2
a 受取	410,965	419,857	▲ 0.3	2.2	6.5	6.3	0.1
b 支払	22,132	15,362	▲ 16.9	▲ 30.6	0.4	0.2	0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 7,832	▲ 1,373	41.9	82.5	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
a 受取	8,393	9,041	5.7	7.7	0.1	0.1	0.0
b 支払	16,225	10,414	▲ 24.2	▲ 35.8	0.3	0.2	0.1
(2) 家計	388,740	395,862	▲ 0.8	1.8	6.2	5.9	0.1
① 利子	41,240	46,271	12.2	12.2	0.7	0.7	0.1
a 受取	45,987	49,912	11.7	8.5	0.7	0.7	0.1
b 支払(消費者負債利子)	4,747	3,641	8.2	▲ 23.3	0.1	0.1	0.0
② 配当(受取)	64,602	64,265	8.9	▲ 0.5	1.0	1.0	▲ 0.0
③ その他の投資所得(受取)	161,629	179,051	2.9	10.8	2.6	2.7	0.3
④ 賃貸料(受取)	121,269	106,275	▲ 12.4	▲ 12.4	1.9	1.6	▲ 0.2
(3) 対家計民間非営利団体	7,925	10,006	10.5	26.3	0.1	0.1	0.0
a 受取	9,085	11,313	13.7	24.5	0.1	0.2	0.0
b 支払	1,160	1,307	40.9	12.7	0.0	0.0	▲ 0.0
3 企業所得	1,404,350	1,720,348	▲ 8.4	22.5	22.3	25.6	5.0
(1) 民間法人企業	775,329	1,097,845	▲ 10.2	41.6	12.3	16.4	5.1
a 非金融法人企業	490,022	784,000	▲ 23.4	60.0	7.8	11.7	4.7
b 金融機関	285,307	313,845	27.5	10.0	4.5	4.7	0.5
(2) 公的企業	▲ 10,545	▲ 13,970	▲ 230.4	▲ 32.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
a 非金融法人企業	7,040	7,476	▲ 36.7	6.2	0.1	0.1	0.0
b 金融機関	▲ 17,585	▲ 21,446	▲ 480.6	▲ 22.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
(3) 個人企業	639,566	636,473	▲ 3.4	▲ 0.5	10.2	9.5	▲ 0.0
a 農林水産業	▲ 1,260	▲ 7,806	▲ 123.5	▲ 519.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	187,187	187,944	2.0	0.4	3.0	2.8	0.0
c 持ち家	453,639	456,335	▲ 4.1	0.6	7.2	6.8	0.0
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,298,978	6,710,665	▲ 1.4	6.5	100.0	100.0	6.5
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	296,092	277,235	10.7	▲ 6.4	4.7	4.1	
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	6,595,070	6,987,900	▲ 0.9	6.0	104.7	104.1	
7 経常移転の受取(純)	1,290,280	1,161,330	▲ 5.9	▲ 10.0	20.5	17.3	
8 県民可処分所得(6+7)	7,885,350	8,149,230	▲ 1.7	3.3	125.2	121.4	

- (注) 1. 「企業所得」は、「営業余剰・混合所得」に「財産所得」の受取を加え、「財産所得」の支払を控除したもの。  
 2. 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は、県、市町村である。  
 3. 「財産所得(非企業部門)」の支払は、県民所得において控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示した。



(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は4兆5,858億円で前年度比1.8%増となった。これは、現金給与の増加などから、「賃金・俸給」が前年度比2.3%増となったことなどによる。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は4,045億円で前年度比4.0%増となった。これは、「家計」の「その他の投資所得（受取）」が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は1兆7,203億円で前年度比22.5%増となった。これは、原材料価格の価格転嫁が進んだことなどにより収益が改善し、「民間法人企業」の「非金融法人企業」が前年度比60.0%増となったことなどによる。

#### 4 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産（支出側、名目）は、9兆4,622億円で前年度比4.5%増となり、3年連続で増加した。（表4、図4-1）

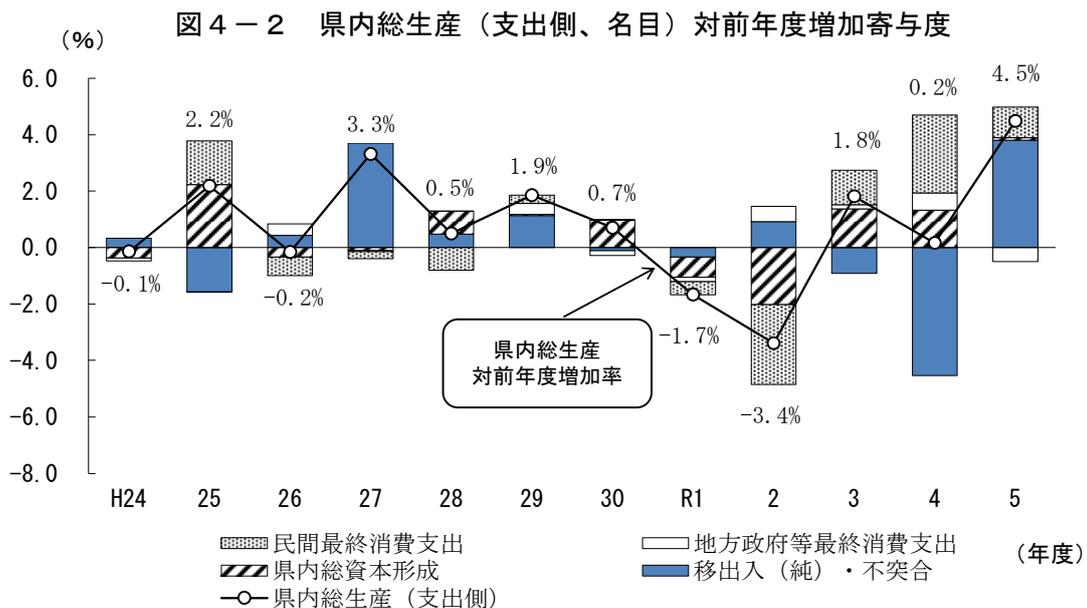
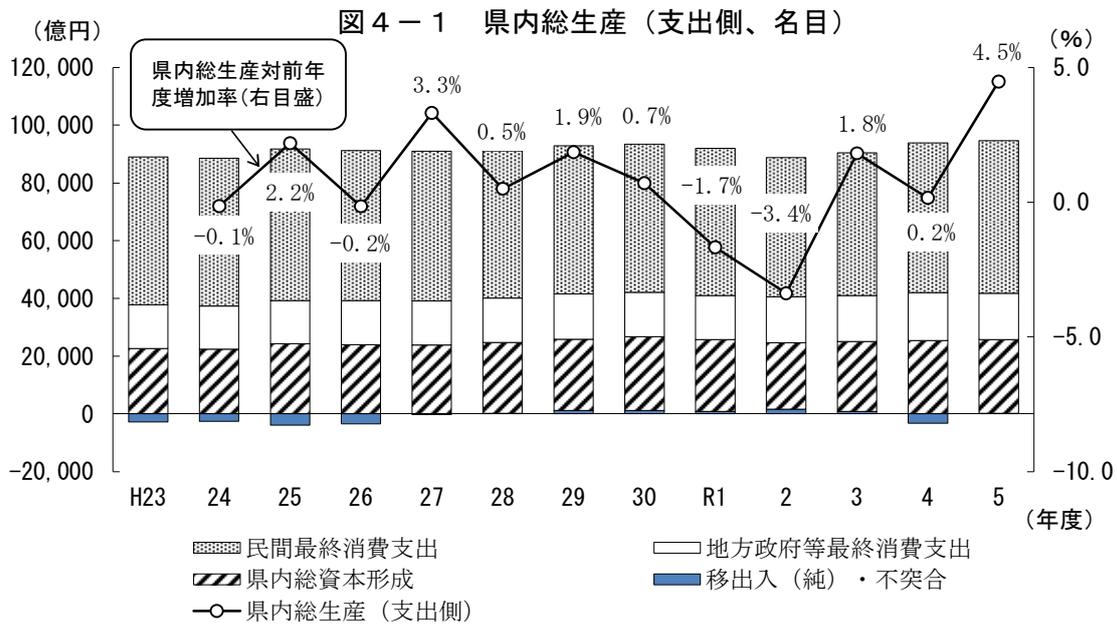
内訳をみると、「財貨・サービスの移出入（純）」が、販売価格の上昇により移出が増加したことなどから増加した。また、「民間最終消費支出」が、食料品の価格上昇などにより「家計最終消費支出」が増加したことなどから、前年度比1.9%増となった。（表4、図4-2）

表4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 額（百万円）		対前年度増加率(%)		構 成 比（%）		対前年度増加寄与度(%)
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
1 民間最終消費支出	5,187,234	5,284,665	5.1	1.9	57.3	55.9	1.1
(1) 家計最終消費支出	5,074,698	5,165,875	5.3	1.8	56.0	54.6	1.0
a 食料・非アルコール	817,263	851,788	3.6	4.2	9.0	9.0	0.4
b アルコール飲料・たばこ	148,183	148,643	0.0	0.3	1.6	1.6	0.0
c 被服・履物	160,758	159,856	15.2	▲0.6	1.8	1.7	▲0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	1,590,816	1,590,359	4.0	▲0.0	17.6	16.8	▲0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	224,994	218,766	6.7	▲2.8	2.5	2.3	▲0.1
f 保健・医療	202,726	202,722	1.9	▲0.0	2.2	2.1	▲0.0
g 交通	485,719	513,204	10.1	5.7	5.4	5.4	0.3
h 情報・通信	280,241	275,867	2.3	▲1.6	3.1	2.9	▲0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	257,187	255,315	3.3	▲0.7	2.8	2.7	▲0.0
j 教育サービス	72,425	68,954	0.2	▲4.8	0.8	0.7	▲0.0
k 外食・宿泊サービス	218,595	221,677	20.1	1.4	2.4	2.3	0.0
l 保険・金融サービス	256,927	291,723	4.8	13.5	2.8	3.1	0.4
m 個別ケア・社会保護・その他	358,864	367,001	5.9	2.3	4.0	3.9	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	112,536	118,790	▲5.5	5.6	1.2	1.3	0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,651,965	1,607,018	3.4	▲2.7	18.2	17.0	▲0.5
3 県内総資本形成	2,541,922	2,550,756	4.9	0.3	28.1	27.0	0.1
(1) 総固定資本形成	2,499,482	2,540,117	4.7	1.6	27.6	26.8	0.4
a 民間	1,924,215	1,922,037	4.3	▲0.1	21.2	20.3	▲0.0
(a) 住宅	328,371	307,445	3.7	▲6.4	3.6	3.2	▲0.2
(b) 企業設備	1,595,844	1,614,592	4.4	1.2	17.6	17.1	0.2
b 公的	575,267	618,080	6.1	7.4	6.4	6.5	0.5
(a) 住宅	2,729	3,211	▲6.2	17.7	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	100,271	120,681	16.5	20.4	1.1	1.3	0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	472,267	494,188	4.2	4.6	5.2	5.2	0.2
(2) 在庫変動	42,440	10,639	-	-	0.5	0.1	▲0.4
a 民間企業	43,728	9,848	-	-	0.5	0.1	▲0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	▲1,288	791	-	-	▲0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲324,610	19,729	-	-	▲3.6	0.2	3.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	94,147	215,347	-	-	1.0	2.3	1.3
(2) 統計上の不突合	▲418,757	▲195,618	-	-	▲4.6	▲2.1	2.5
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,056,511	9,462,168	0.2	4.5	100.0	100.0	4.5

(注) 1. 「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は県、市町村、地方社会保障基金である。

2. 「3(2)在庫変動」「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」の対前年度増加率は計算を行わず「-」と表示した。



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は5兆2,847億円で前年度比1.9%増となった。これは、生命保険の契約額の増加などにより「保険・金融サービス」への支出が前年度比13.5%増となったことや、食料品の値上げなどにより「食料・非アルコール」への支出が前年度比4.2%増となったことなどによる。

**(2) 地方政府等最終消費支出**

地方政府等最終消費支出は1兆6,070億円で前年度比2.7%減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費や除排雪経費が減少したことなどによる。

**(3) 県内総資本形成**

県内総資本形成は2兆5,508億円で前年度比0.3%増となった。これは、「公的」において、公共工事の増加などから「一般政府（中央政府等・地方政府等）」が前年度比4.6%増、「企業設備」が前年度比20.4%増加したことなどによる。

**(4) 財貨・サービスの移出入（純）**

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入（純）」はプラス2,153億円で、前年度と比べて増加した。これは、価格転嫁の進捗に伴う販売価格の上昇などにより移出が増加したことなどによる。